

神栖市(かみすし)

	市章 〒 314-0192 〈住所〉 神栖市溝口4991番地5 〈TEL〉 0299-90-1111 〈FAX〉 0299-90-1112 〈HP〉 https://www.city.kamisu.ibaraki.jp 〈e-mail〉 info@city.kamisu.ibaraki.jp	地域指定 都市開発	法人番号 8000020082325
	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 養護老人ホーム 訪問介護事業 共同研修 消防 卸売市場 ごみ	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(上水 公共下水 特定環境下水)	
類型 II-0 地方公共団体コード 082325 面積 146.97 km ²			

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	いしだ すずむ 石田 進 (64歳)	任期	令和7年12月5日
副市長	石川 祐治	就任回数	2期目

②議会(令和5年5月1日現在)

議長	五十嵐 清美	副議長	佐藤 節子
任期	令和6年2月29日	条例定数	23人
党派別	公明3人、共産1人、無所属17人	現議員数	21人

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
702	636	523	66
一般行政職の平均給料月額	2,928 百円	ラスパイルズ指数 96.7	地域手当補正後ラス指数 96.7
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	644	657	679

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>-<副市長> -政策監、医療対策監、危機管理監 -市長公室-秘書課、広報戦略課、地域医療推進課 -総務部-総務課、行政経営課、職員課、課税課、納税課 -企画部-政策企画課、市民協働課、財政課、契約管財課 -福祉部-福祉事務所-社会福祉課、障がい福祉課、こども福祉課、子育て支援課、長寿介護課はさき保健・交流センター -健康増進部-健康増進課、保健予防課、国保年金課 -生活環境部-防災安全課、市民課、環境課、廃棄物対策課 -都市整備部-都市計画課、住宅政策課、開発審査課、道路整備課、施設管理課、下水道課 -産業経済部-農林課、観光振興課、地籍調査課、企業港湾商工課 -波崎総合支所-市民生活課、水産・地域整備課 -会計管理者-会計課 <水道事業>-水道事業副管理者-水道課 <教育委員会>-<教育長> -事務局-教育総務課、学務課、教育指導課、文化スポーツ課、第一学校給食共同調理場、中央図書館、中央公民館 <議会>-事務局-議事課 <農業委員会>-事務局 <選挙管理委員会>-事務局(総務課及び波崎総合支所市民生活課兼務) <監査委員>-事務局 <固定資産評価審査委員会>-事務局(総務課兼務) <鹿島地方公平委員会>-事務局(総務課兼務)
--

<概要>

①沿革

昭和30年3月1日	神栖村誕生 (息栖村と軽野村が合併)
昭和31年2月15日	編入 (若松村大字太田新田字横瀬の一部)
昭和45年1月1日	町制施行
平成17年8月1日	編入 波崎町(市制施行)

②地勢・風土等

茨城県の最南東部に位置し、東は鹿島灘、南西は利根川を経て千葉県に、北西は鹿嶋市及び潮来市に接する細長い形状をしている。昭和30年代から始まった世紀の大事業といわれた「鹿島開発」に伴い、北部から東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備され、日本有数のコンビナート群を形成し、南部は農業、漁業が盛んで、産業の調和の取れたまちとして発展を続けている。比較的温暖な気候であり、産業経済の発展にとっても、生活するうえでも良い条件にある。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	48,773	48,705	49,407	48,864
	女	46,022	45,817	46,047	45,402
	合計	94,795	94,522	95,454	94,266
世帯数	35,901	37,221	40,487	41,632	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 24.2%
	40,277	37,429	77,706	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	8,409 億円	住民所得	3,588 億円
		人口1人当たり住民所得	3,759 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	16,201 1.9%	2,362 5.2%
第2次	495,284 58.9%	17,560 38.5%
第3次	325,393 38.7%	25,724 56.4%
総額・総数	840,899 -	45,646 -

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	932	324	1,741
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	189	14,491	1,476,374
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	706	6,373	244,648

④特産物

ピーマン、千両、若松、鹿島灘はまぐり、サバ、イワシ、アジ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	59,341,589	53,039,473	△ 10.6
歳出	55,861,028	48,055,896	△ 14.0
形式収支	3,480,561	4,983,577	-
実質収支	3,189,167	4,477,998	-
単年度収支	40,285	1,288,831	-
実質単年度収支	87,259	251,775	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	53,039	-	△ 6,303	△ 10.6
地方税	21,039	39.7	△ 721	△ 3.3
地方交付税	4,741	8.9	△ 485	△ 9.3
国庫支出金	9,699	18.3	△ 6,623	△ 40.6
地方債	2,429	4.6	△ 56	△ 2.3
うち臨財債	0	0.0	△ 40	皆減
その他	15,131	28.5	1,582	11.7
うち繰入金	3,656	6.9	1,262	52.7
歳出	48,056	-	△ 7,805	△ 14.0
義務的経費	19,602	40.8	2,499	14.6
人件費	5,677	11.8	211	3.9
扶助費	12,389	25.8	2,320	23.0
公債費	1,536	3.2	△ 32	△ 2.0
投資的経費	5,782	12.0	405	7.5
普通建設事業費	5,782	12.0	405	7.5
うち補助	1,542	3.2	639	70.8
うち単独	4,101	8.5	△ 197	△ 4.6
その他の経費	22,672	47.2	△ 10,709	△ 32.1
うち繰出金	2,575	5.4	78	3.1

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.93)
連結実質赤字比率	- % (16.93)
実質公債費比率	3.5 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	23.4 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	1.344	[0.677]
経常収支比率	91.4 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	28,237 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	15,576 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	21,780 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	7,080 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	30,276 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,888,318 (27.5)	5,711,874 (27.1)	97.0 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	1,624,481 (7.6)	1,622,433 (7.7)	99.9 [98.7]
固定資産税 (構成比)	12,459,578 (58.2)	12,282,841 (58.4)	98.6 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	21,418,319	21,039,329	98.2 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度) ※1は令和4年度 道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	14 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	8 校	プール	2 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	7 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	49 か所
保育所 ※1	19 か所	病院・一般診療所	50 か所
認定こども園 ※1	6 園	道路改良率	69.9 %
図書館	2 か所	道路舗装率	77.1 %
公営住宅	136 戸	上水道等普及率	94.3 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	70.8 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
医療特別対策事業	R5	市民が安心して医療を受けられるよう、救急医療体制の改善や医師確保対策など、多様で困難な課題に重点的、集中的に取り組む。	600
災害等対策事業	R5	舍利浜地区における津波避難施設の整備に向けて取り組む。 また、地域の防災力強化のため、自主防災組織の結成促進や活性化を図る。	65
まちのにぎわいづくり事業	R5	市の観光資源である東国三社の一つの息栖神社や市民の憩いの場である神之池緑地、人口減少および高齢化が顕著な波崎東部地域の魅力を向上させ、にぎわいを創出し、交流人口・関係人口・定住人口の拡大による地域の活性化を図る。	231
かみす子育て住まい給付金	R5	若年世帯への家族支援策として、子育て世帯や高齢者等と同居するため住宅を新築・購入した場合に、住宅取得費の一部を給付し移住定住促進を図る。	91
スポーツツーリズム推進事業	R5	交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るため、各種スポーツ大会や合宿の開催支援、誘致活動などを行い、スポーツツーリズムを推進する。	22

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・防災、医療の施設整備や体制構築などの取組充実 ・産業力強化 ・交流・移住・定住促進 ・結婚・出産・子育てしやすい環境づくりの実現 ・健康管理、地域福祉、生涯学習の体制と環境の充実 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療特別対策事業 ・医療福祉費支給事業(助成対象:高校生相当まで、68歳、69歳 等) ・まちのにぎわいづくり事業 ・広報戦略事業 ・自転車活用推進事業 ・スポーツツーリズム推進事業 ・かみす子育て住まい給付金事業 ・市内県立高等学校連携事業 ・地域ポイントカード事業 	